

平成 18 年度調査・研究事業

## 教育文化施設の活用による地域活性化に関する調査

### 【概要】

2003年度から掲げられた「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に伴い政府が発表した「観光立国行動計画」においては、日本ブランドの海外発信と共にその前提としての日本の魅力、地域の魅力の確立が呼びかけられている。日本の観光地には、時代やユーザーの嗜好の変化、行動様式の変化等に的確に対応していないといった声も多く、国内旅行は減少傾向にあるのが現状である。既に大型施設の整備による大規模集客というモデルは成立し難くなり、多様化されたニーズにいかに対応するか、またいかに差別化を図り競争に打ち勝つかが問われている。

一方、昨今、北海道旭川市の旭山動物園や福島県いわき市のアクアマリンふくしま等のいわゆる教育文化施設におけるユニークな取り組みが集客面での成功を収めている事例が見られる。

本調査では、これら既存動物園、水族館、美術館、博物館等のうち主として展示型教育文化施設にかかる新しい運営ノウハウ、整備の方向性等につき情報を収集・整理し、さらに施設間連携、他の観光資源との連携方策の可能性等を探ったものである。

### 【対象市町村、モデル地域等】

東北全域

### 【調査年度】

平成 18 年度

### 【提案・要請者】

### 【提言内容・その後の活動等】

文献、アンケートおよびヒアリングにより教育文化施設の現状と課題を調査した。

それらを踏まえ、期待される教育文化施設の取り組みのポイントとして「使命の明確化」「多様な運営手法」「運営基盤の整備」「情報発信機能の強化」などが挙げられた。

また、地域活性化の観点から教育文化施設を「人づくり」「地域資源活用と情報発信」「交流による地域づくり」「文化創造」などに活用することを提案した。

さらに、教育文化施設を『文化資本』と捉え、その整備・充実を図ること及び東北地域が広域的に「(仮)東北文化創造運動」を推進することを提案した。

### 【成果品】

報告書(在庫なし)、書籍

### 【調査体制】

委員会

**【委員長・座長】**

石森 秀三 北海道大学 観光学高等研究センター長、教授

**【事務局】(IVICT は除く)**

青木 孝良 財団法人北海道東北地域経済総合研究所 専務理事・主席研究員

土田 竜摩 財団法人北海道東北地域経済総合研究所 主任研究員

山本 明紀 財団法人北海道東北地域経済総合研究所 研究員

**【調査協力機関】**

財団法人北海道東北地域経済総合研究所

**【視察先・ヒアリング先など】**

首都圏・東北地域の20歳以上の男女を対象に、教育文化施設の利用者側の意識についてアンケート調査を実施

**【委員等】(分科会等は除く)**

後藤 靖子 山形県副知事

塚原 正彦 常磐大学 コミュニティ振興学部 助教授

工藤 雅世 青森大学 社会学部社会学科 助教授

工藤 雅樹 東北歴史博物館 館長

小松 守 秋田市大森山動物園 園長

阿部 昌孝 株式会社JTB東北 交流文化事業部 地域貢献推進部長

小野 晋 社団法人東北経済連合会 地域政策部長

藤咲 寛 財団法人東北産業活性化センター 専務理事

**【特記事項】****【区分】**

産業活性化に関する調査・研究